

「障害者スキーヤーの受け入れに関する実態調査」 スキースクールにおける調査報告書

<目次>

I. 調査の概要	2
1. 調査目的	2
2. 調査対象および調査方法	2
3. 調査期間	2
4. 調査項目	2
II. 調査結果	3
1. スクールおよび指導者の状況	3
2. 障害者スキーヤーの受け入れ状況	5
3. 障害者スノーボーダーの受け入れ状況	9
4. 障害者スキーやスノーボードの普及・振興	12
III. 総括	17

注) 「しょうがい」の用語は、「障がい」「障害」「障碍」などがあるが、本報告書では、固有名詞以外は、法律上の「障害」を使用した。

I. 調査の概要

1. 調査目的

この調査は、スキースクール経営者の皆さまを対象に、障害者スキーヤーの受け入れおよび利用状況に関する障害者スキーの実態を調査し、今後の障害者スキー普及活動に活用する資料を得ることを目的として実施された。

2. 調査対象および調査方法

調査は、全日本スキー連盟（SAJ）、日本プロスキー教師協会（SIA）の協力を得て、日本障害者スキー連盟（JPS）が主体となり、日本財団パラリンピックサポートセンターの助成を受けて実施された。調査の分析は、日本福祉大学が担当した。

SAJ 公認スキースクール（285校）及び SIA 公認スキースクール（132校）の合計 417校を対象に質問紙調査を実施し 167件（回収率 40.0%）の回答が得られた。調査方法は以下に示す。

【SAJ 公認スキースクール】

SAJ からの協力依頼文と調査用紙を JPS 事務局より郵送。

調査用紙を返信用封筒に入れ日本福祉大学へ郵送、またはインターネットによる回答。

【SIA 公認スキースクール】

SIA 事務局よりメールによる協力依頼とインターネットによる質問紙回答方法の案内。

インターネットによる回答。

3. 調査期間

調査期間は、2019年2月～3月とし、日本福祉大学倫理審査委員会の承認を得て実施された。

4. 調査項目

- 1) スクールおよび指導者の状況
- 2) 障害者スキーヤーの受け入れ状況
- 3) 障害者スノーボードの受け入れ状況
- 4) 障害者スキーやスノーボードの普及・振興

II. 調査結果

1. スクールおよび指導者の状況

1) スクールの受講者数（昨シーズン実績）（図 1-1）

スクールの受講者数は、年間 500 名未満、500 名～1,000 名未満がいずれも 21.6%と多く、次いで 1,000 名～2,000 名未満（18.6%）、2,000 名～5,000 名未満（18.6%）であった。1 スクールの平均値は 2,760 名、最大値は 42,363 名であった。
無回答は 12 校（7.2%）であった。

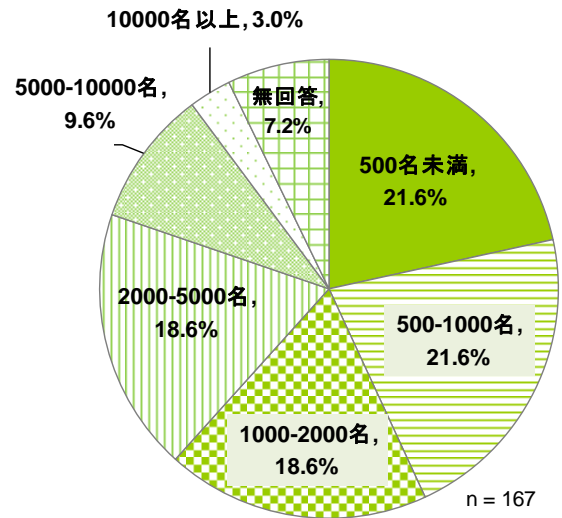


図 1-1 スクール受講者数（昨年度）

表 1-1 昨シーズンの受講者数 (名)

n	平均値	標準偏差	最小値	最大値
155	2,760	4,506	3	42,363

2) スクールでの指導種目（複数回答）（図 1-2）

167 校全てのスクールで「スキー」が実施されており、「スノーボード」は 110 校（65.9%）であった。その他 25 校（15.0%）で実施している種目は、テレマーク 8 校（4.8%）、スノーシュー 6 校（3.6%）で、バックカントリー・山岳スキー・レーシングはそれぞれ 2 校（1.2%）であった。障害者スキーに関連する種目としては、バイスキーとチェアスキーが 1 校ずつ含まれていた。

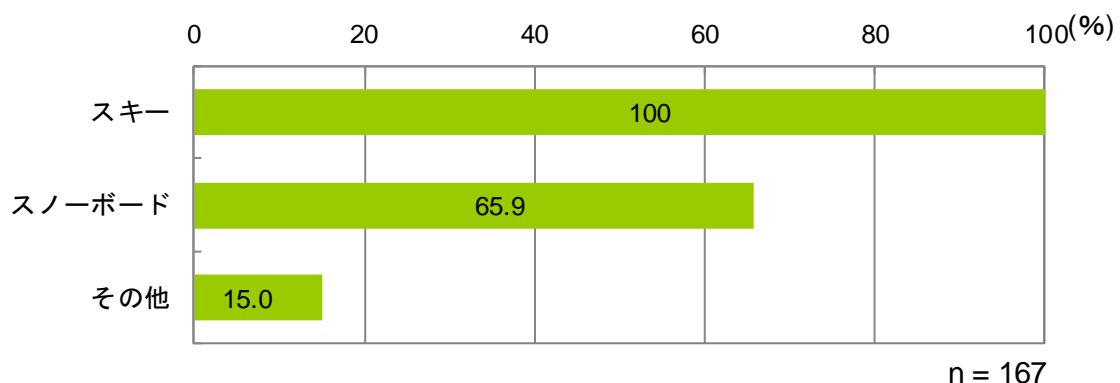


図 1-2 スクールで指導している種目 [複数回答]

3) スクールの指導者数と勤務形態（昨シーズン実績）（表 1-2）

指導者数は、常勤の平均 7.8 名と比較して非常勤が 41.4 名と多かった。常勤 0 名と回答したスクールは 15 校（0.9%）あり、スクールでは非常勤指導者を中心に運営されている状況がうかがえる。その他の勤務形態には、検定や団体対応、予約者数による対応といった臨時的な雇用が回答のほとんどを占めていた。臨時的な雇用の形態は、繁忙期の手伝い、アルバイト、業務委託であった。

表 1-2 スクール指導者の勤務形態 (名)

	n	平均値	標準偏差	最小値	最大値
常勤	162	7.8	8.9	0	60
非常勤	159	41.4	36.7	0	250
その他	31	25.3	19.8	0	60

4) 日本障がい者スポーツ協会公認障がい者
スポーツ指導員資格保持の指導者

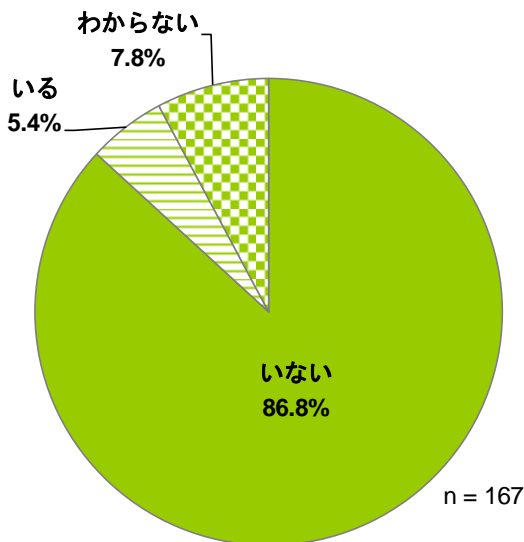


図 1-3 日本障がい者スポーツ協会公認障がい者
スポーツ指導員の資格保持者の有無

5) 日本障がい者スポーツ協会公認障がい者
スポーツ指導員以外の資格保持の指導者

(※障害者スポーツに関する資格)

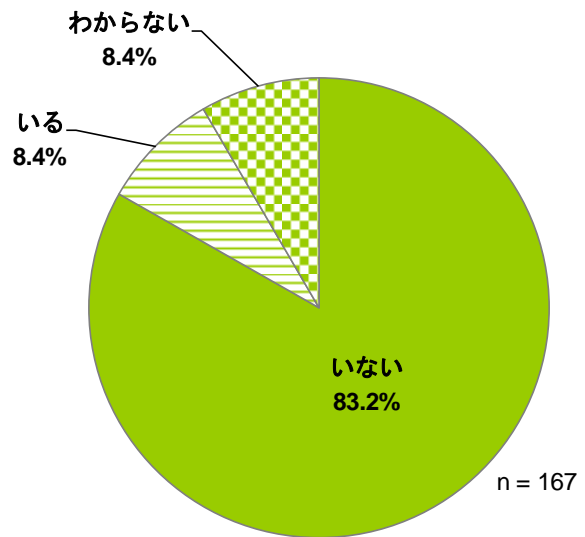


図 1-4 障がい者スポーツ指導員以外で、障害者
スポーツに関する資格を保持する指導者の有無

日本障がい者スポーツ協会公認（JPSA）障がい者スポーツ指導員の資格保持者がいると回答したスクールは 9 校（5.4%）、それ以外の障害者スポーツに関する資格保持者がいるスクールは 14 校（8.4%）であった。JPSA 以外の資格等には、SIA 障がい者スキー教師（8 校）、デュアルスキーパイロット、北海道身障者スキー連盟、札幌身障者協会の公認指導資格があげられていた。

2. 障害者スキーヤーの受け入れ状況

1) 障害者スキーヤーの受け入れ経験(図 2-1)

スキースクールにおける障害者スキーヤーの受け入れ状況は、受け入れている・受け入れた経験があるスクールは87校(52.1%)であった。

それに対して、79校(47.3%)は受け入れた経験がないと回答した。無回答は1校(0.6%)であった。

以上のことから、半数以上のスキースクールは障害者スキーヤーを受け入れた経験があった。

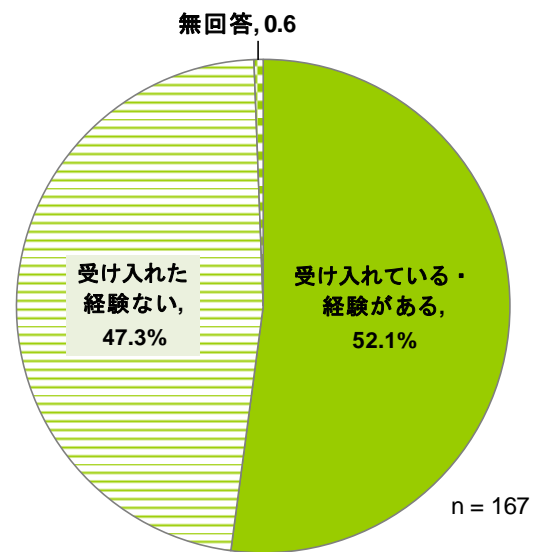


図 2-1 障害者スキーヤーの受入れ実績

2) 1) で障害者スキーヤーを受け入れている・受け入れたことがあるスクールのみ回答

① 受け入れ方法(複数回答)(図 2-2)

障害者スキーヤーの受け入れ方法は、個人・プライベートレッスンが60.9%と最も多く、次いで団体47.1%、スクール33.3%の順であった。個人・プライベートレッスンでは、アウトリガーを使用する方を受け入れたことなど、過去に複数名受け入れた経験が報告され、団体でも1名がチェアスキーで受講していた。

その他の回答には、障害者スキーの活動をしている1つの団体である「一般社団法人障害者スキー振興協会」の指導によるスクール参加(1校)があった。

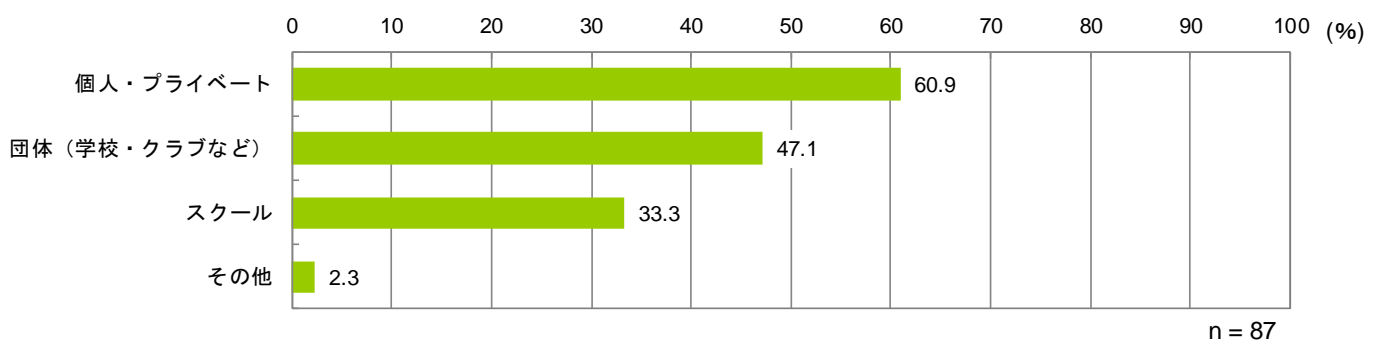


図 2-2 障害者スキーヤーの受入れ方法 [複数回答]

② 受け入れている（受け入れた経験がある）障害者スキーヤーの障害等(図 2-3,図 2-4)

障害者スキーヤーの受け入れた実績のある 87 校のうち、回答のあった 74 校について分析した。受け入れた実績のある障害は、知的障害・精神障害が 52 校（70.3%）と最も多く、次いで聴覚障害 20 校（27.0%）、チェアスキー 14 校（18.9%）であった。7 割のスキースクールで知的障害・精神障害の受講があった。

昨シーズンの受け入れ人数についても、知的障害・精神障害がのべ 762 名で最も多かった。次いでチェアスキー 121 名、聴覚障害 98 名、重度障害（バ이스キー） 62 名の順で、その他の障害者スキーヤーは 348 名であった。

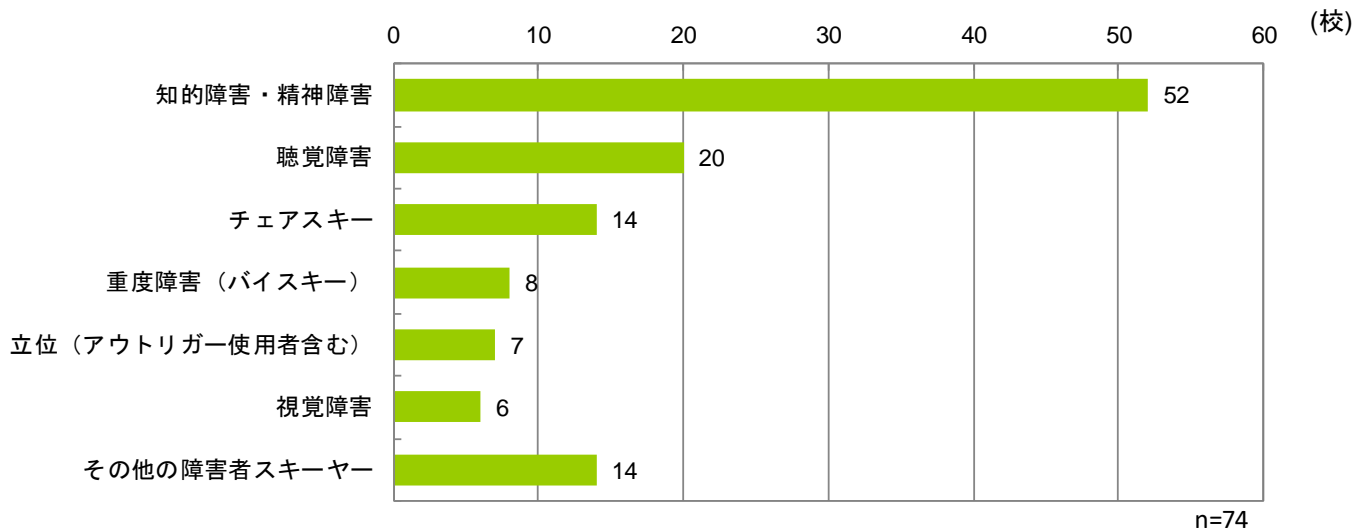


図 2-3 障害別受け入れスクール数（昨シーズン実績）

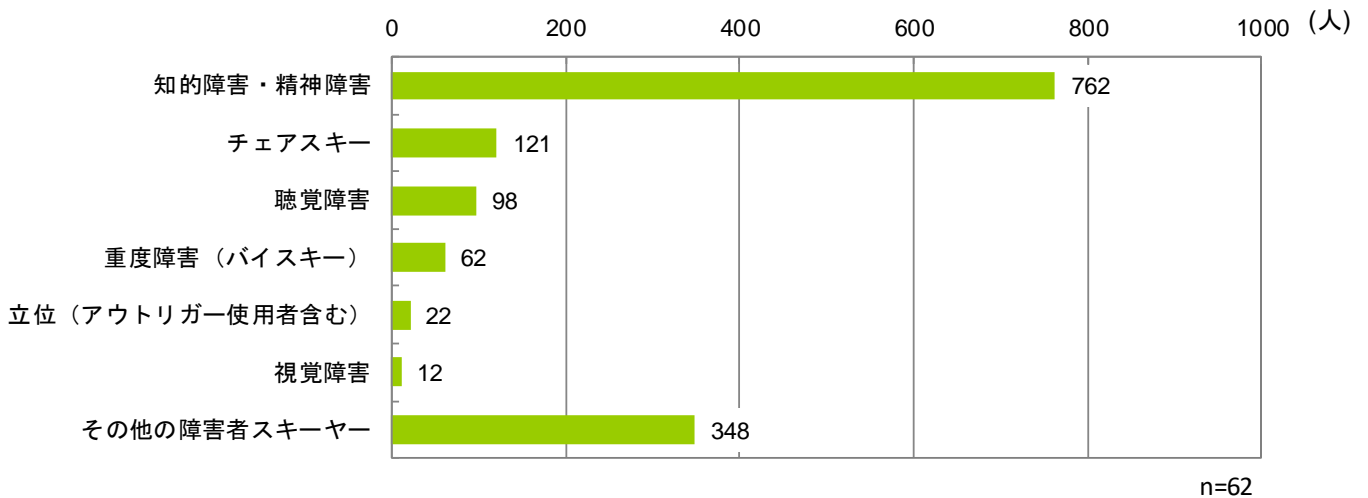


図 2-4 障害別受け入れ人数（昨シーズン実績）

3) 1) で障害者スキーヤーを受け入れたことがない学校のみ回答

① 受け入れた経験がない理由（複数回答）（図 2-5）

障害者スキーヤーを受け入れた実績のない79校について分析した。受け入れていない理由は、56校（70.9%）が「ニーズがない・なかった」と回答し、次いで「指導者がいない」50校（63.3%）、「指導方法が分からない」33校（41.8%）であった。また、「バリアフリー環境が整っていない」、「人員不足」もそれぞれ3割の学校が理由としていた。

その他は3校（3.8%）あり、1校が「本年度より開設」と回答があった。

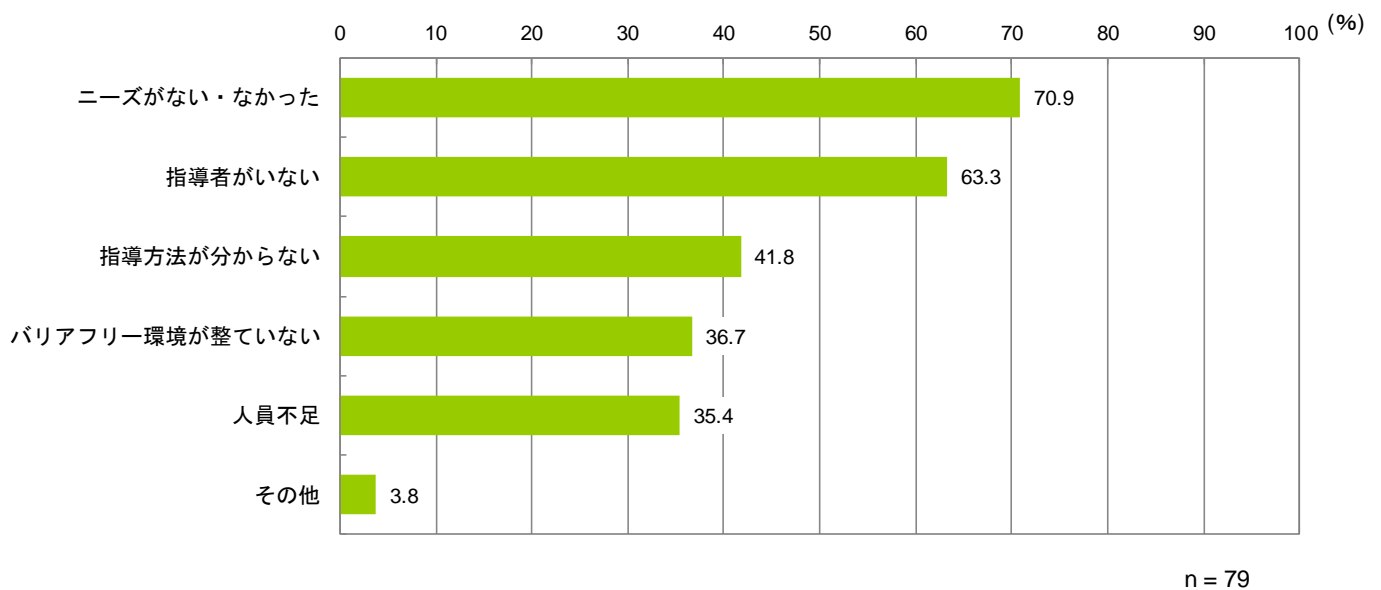


図 2-5 障害者スキーヤーを受入れていない理由 [複数回答]

② 障害者スキーヤーの受け入れに関する今後の方針(図 2-6)

障害者スキーヤーを受け入れた経験がない79校に対して、今後の障害者スキーヤーの受け入れ方針について回答を求めた結果、35校(44.3%)が「受け入れは難しい」と回答した。しかし、23校(29.1%)は「障害の種別によっては受け入れていきたい」(20校;25.3%)、「受け入れていきたい」(3校;3.8%)と受け入れについて前向きな回答であった。「わからない」は24.1%であった。

受け入れが難しい理由について自由記述回答が得られた26校からは、「ハード面」(13校)、「指導者不足」(13校)、「指導スキルの問題」(7校)をあげていた。

「ハード面」は、スキー場の施設環境が不十分、スクールは対応できても索道等のエリア施設がバリアフリーではないなどがあげられていた。また、施設の老朽化により安全面が不安という理由もあった。

「指導者不足」では、スタッフの確保が難しい、団体利用が多く一般レッスンも断っている状況で受け入れは難しいなどがあがっていた。

「指導スキルの問題」では、スキー場としての体制も十分ではなく指導者の教育も不十分、障害者の程度に応じた専門的指導や知識が不十分などであった。

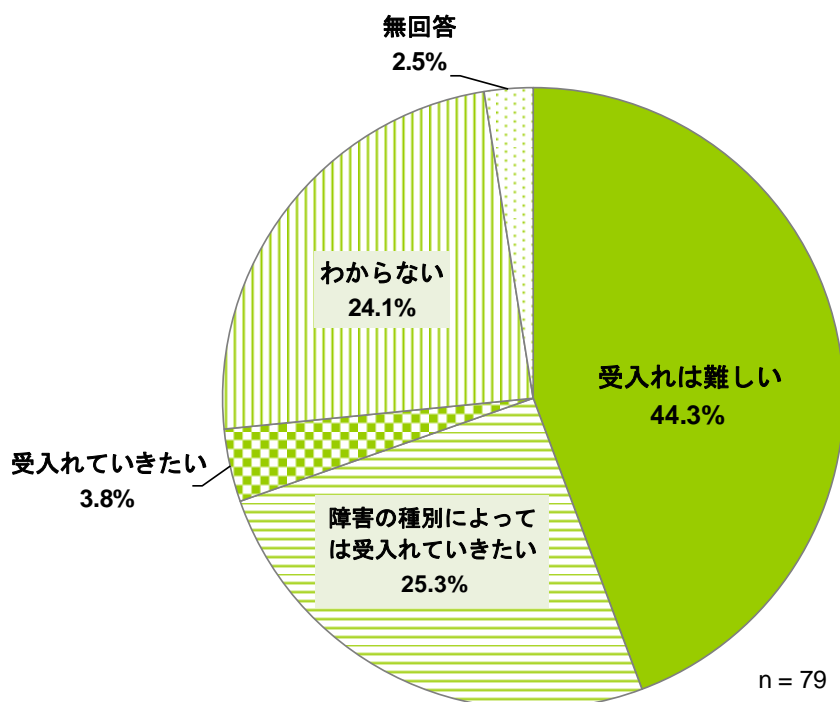


図 2-6 障害者スキーヤー受け入れに関する今後の方針

3. 障害者スノーボーダーの受け入れ状況

1) 障害者スノーボーダーの受け入れ実績(図 3-1)

スノーボードスクールを実施している 110 校のうち、障害者スノーボーダーを「受け入れている・受け入れた経験がある」スクールは 10 校 (9.1%) であった。

100 校 (90.9%) は「受け入れた経験がない」と回答しており、障害者スノーボーダーの受講は少なかった。

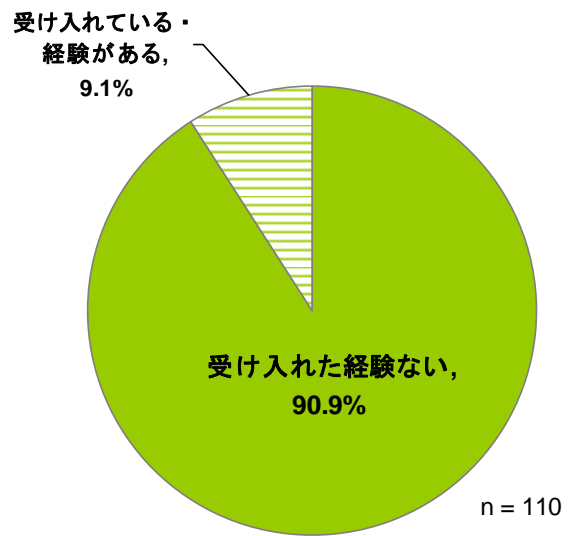


図 3-1 障害者スノーボーダー受入れ実績

2) 1) で障害者スノーボーダーを「受け入れている・受け入れたことがある」スクールのみ回答

① 受け入れ方法 (複数回答) (図 3-2)

受け入れているスクール 10 校のうち、5 校が個人・プライベートで、4 校が団体 (学校・クラブなど) で、2 校がスクールで障害者スノーボーダーを受け入れていた。

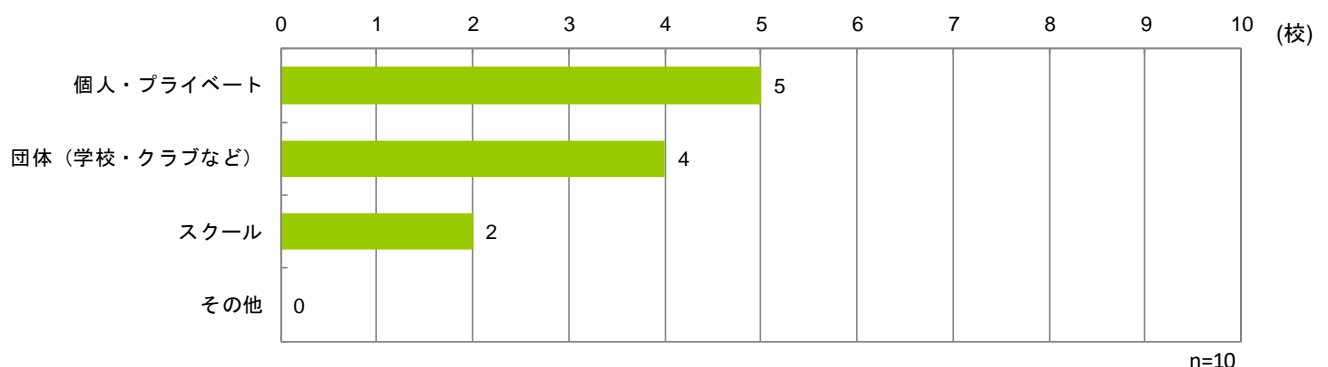


図 3-2 障害者スノーボーダーの受入れ方法 [複数回答]

② 受け入れている（受け入れた経験がある）障害者スノーボーダーの障害等(図 3-3)

受け入れた経験が最も多い障害は、「聴覚障害」が7校で、「知的障害・精神障害」が4校、下肢障害（義足あり・義足なし）がともに1校であった。過去5年間の受け入れのべ人数は、

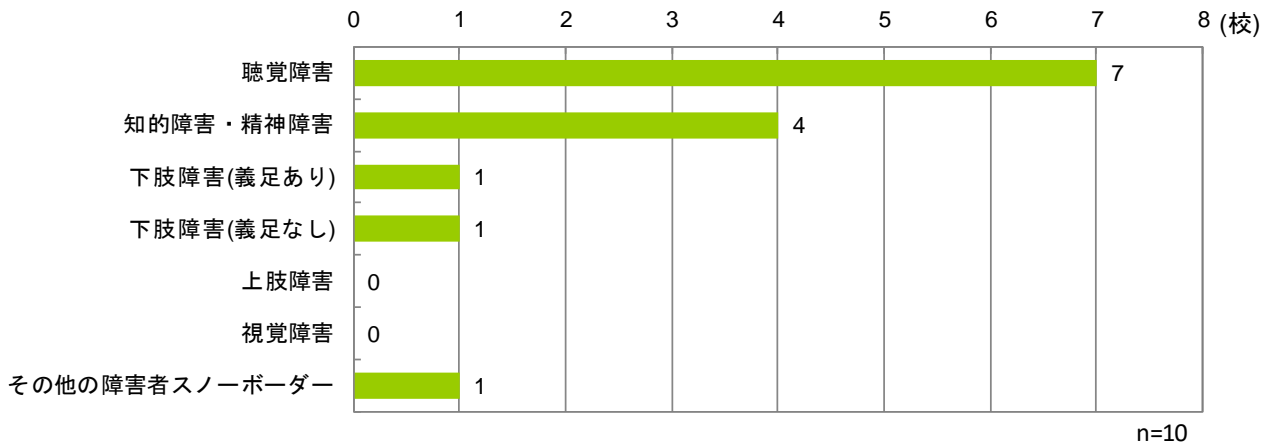


図 3-3 障害別受け入れスクール数（昨シーズン実績）

聴覚障害が30名、知的障害・精神障害が24名であった。

1) で障害者スノーボーダーを受け入れた経験がない学校のみ回答

③ 受け入れている理由（複数回答）(図 3-4)

障害者スノーボーダーを「受け入れたことがない」100校の学校に、受け入れている理由をたずねた。74校（74.7%）は「ニーズがない・なかった」と回答し、次いで52校（52.5%）は「指導者がいない」、32校（32.3%）は「指導方法が分からない」、27校（27.3%）は「人員不足」をあげた。したがって、障害者スノーボーダーを受け入れたことがないのは、「ニーズがない」からが、最も大きい理由であった。

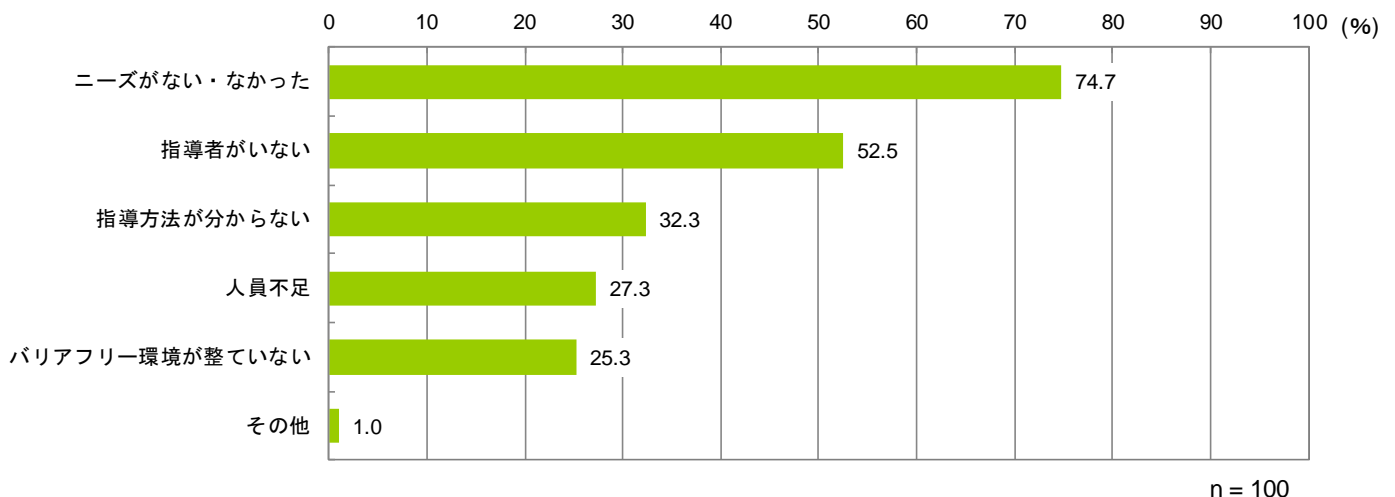


図 3-4 障害者スノーボーダーを受入れていない理由 [複数回答]

④ 障害者スノーボーダーの受け入れに関する今後の方針(図 3-5)

障害者スノーボーダーを「受け入れたことがない」100校のスクールに、今後の障害者スノーボーダーの受け入れ方針について回答を求めた。その結果、39校(39.0%)が「受け入れは難しい」と回答したが、「障害の種別によっては受け入れていきたい」(35校; 35.0%)、「受け入れていきたい」(3校; 3.0%)と受け入れの可能性を示したスクールは約4割あった。「わからない」は20校(20.0%)であった。

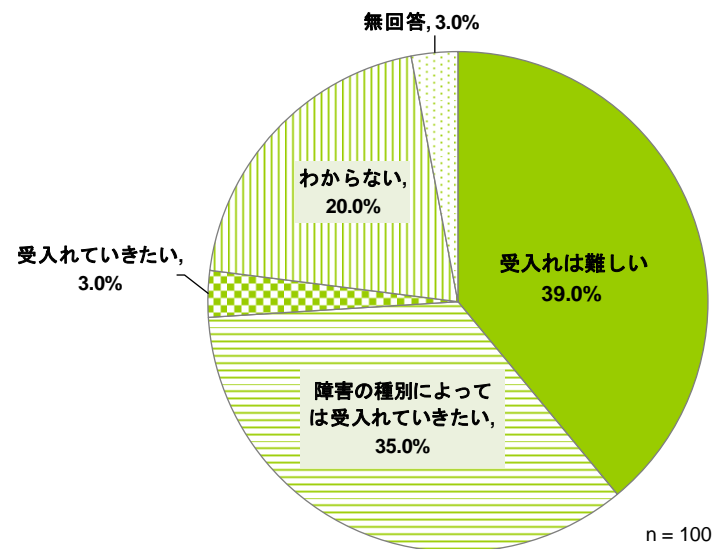


図 3-5 障害者スノーボーダー受け入れに関する今後の方針

スノーボーダーの受け入れが難しい理由について 33校から自由記述の回答が得られた。その結果、19校が「指導者不足」を、10校が「ハード面」、6校が「指導スキルの問題」を、そして1校は「安全面」を理由としてあげた。「安全面」以外の理由項目はスキーヤーと同じであった。

「指導者不足」では、有資格者のスノーボード教師が少ない、スキーが中心のスクールなのでそれ以外の種目の受け入れは人手が足りない、スタッフの確保が難しい、団体利用が多く一般レッスンも断っている状況で受け入れは難しい、といった理由が記載されていた。

「ハード面」では、スキー場の施設環境が不十分、スクールは対応できても索道等の施設がバリアフリーではない、ゲレンデ・ホテルがバリアフリーになっていない、施設の老朽化により安全面が不安など、スキーと同様の内容があげられていた。

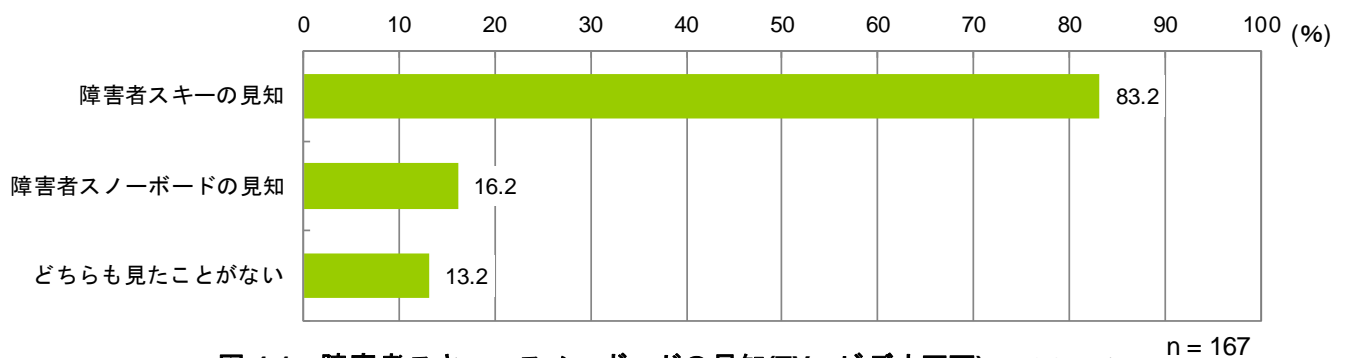
「指導スキルの問題」では、スキー場としての体制も十分ではなく指導者の教育も不十分、障害者の程度に応じた専門的指導や知識が不十分といったスキーと同じ理由の他に、指導方法が分からない、スキー以上に大変そうに感じる、などがあつた。

「安全面」は、当スキー場は雪が硬いため危険でありスキーを勧めている、であった。

4. 障害者スキーやスノーボードの普及・振興

1) 障害者スキー・スノーボードを（テレビやビデオでなく）直接見た経験（複数回答）（図 4-1）

「障害者スキーを直接見たことがある」と回答したのは139校（83.2%）で、全体の8割以上を占めた。一方「障害者スノーボードを直接見たことがある」は27校（16.2%）に留まった。また「どちらも見たことがない」は22校（13.2%）であった。



2) 障害者スキーヤーやスノーボーダーへの指導（複数回答）（図 4-2）

障害者への指導に関しては、117校（70.1%）が「障害に対する十分な知識や経験が必要」、「障害者スキー・スノーボードに関する研修を受けた者が指導することが望ましい」と回答した。次いで「これまでの経験を活かし、健常者の指導法を応用して指導できる」47校（28.1%）、「健常者と一緒に指導することができる」11校（6.6%）であった。したがって、7割のスクールが障害に関する十分な知識や経験のある者が指導を行うことの必要性を認識していた。

（その他の回答）

- ・ 障害の種類や程度により指導法が異なる（3校）
- ・ 健常者と一緒に指導できるかどうかは、障害の種類や程度による（2校）
- ・ レーシングに関しては健常者の指導法を応用して指導した経験がある
- ・ 知的障害者に限り指導している
- ・ まずは大会の見学をしたい

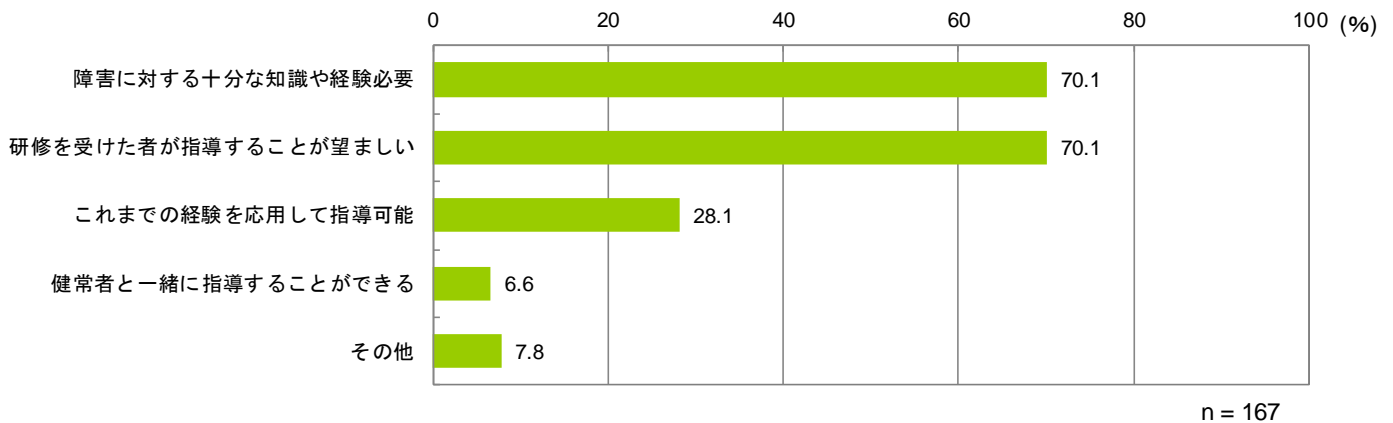


図 4-2 障害者スキー・スノーボードの指導 [複数回答]

3) 障害者スキー・スノーボードの講習会要望 (複数回答) (図 4-3)

スクールが要望する障害別講習会は、知的障害が 50 校 (29.9%)、次いでチェアスキー・バイスキーが 46 校 (27.5%)、聴覚障害が 44 校 (26.3%) と、障害別講習会の差は認められなかった。その他は 51 校 (30.5%) で、そのうち 46 校が自由記述で回答した。

(その他の回答)

- ・特に考えていない・必要がない (23 校)
- ・「人員不足」や「環境が整っていない」などの理由で参加は難しい (11 校)
- ・参加経験がある・受講予定 (6 件)
- ・興味がある・検討したい (6 件)

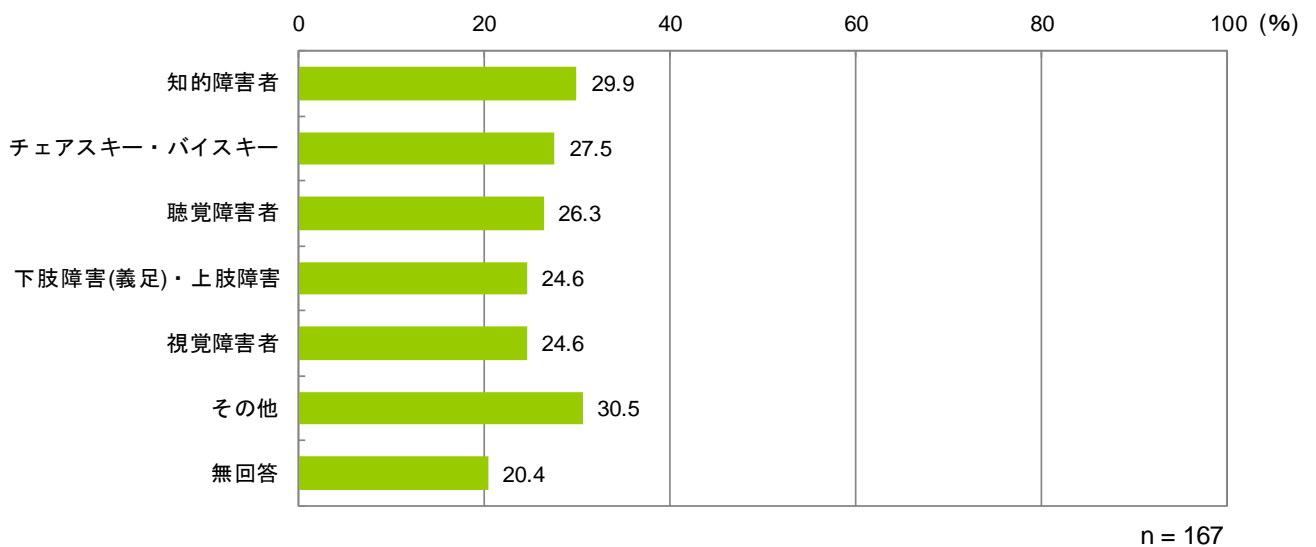


図 4-3 障害者スキー・スノーボードの指導者講習会の開催要望 [複数回答]

4) 障害者スキーやスノーボードの普及講習会・大会・イベントの実施(図 4-4)

65校(38.9%)が「現在のところ関心がない」と回答した。しかし、「開催実績はないがやってみたい」が27校(16.2%)、「既に実施しており今後もやってもよい」が20校(12.0%)と実施に関して肯定的な意見が47校(28.2%)みられた。「以前は開催していたが現在は行っていない」10校(6.0%)、「その他」29校(17.4%)であった。

(その他の回答)

- ・ 人員不足・時間がない (11校)
- ・ ハード面での困難さ (6校)
- ・ 分からない・現在まで一度もない (5校)
- ・ 健常者と一緒に開催できるなら興味がある
- ・ イベントの計画以前に、地方主導の活動グループの創造が大切ではないか
- ・ ご家族単位でいらっしゃるお客様の中に知的障害の方がいらっしゃる場合にのみプライベートレッスンにて対応し、それ以上の対応は検討していない

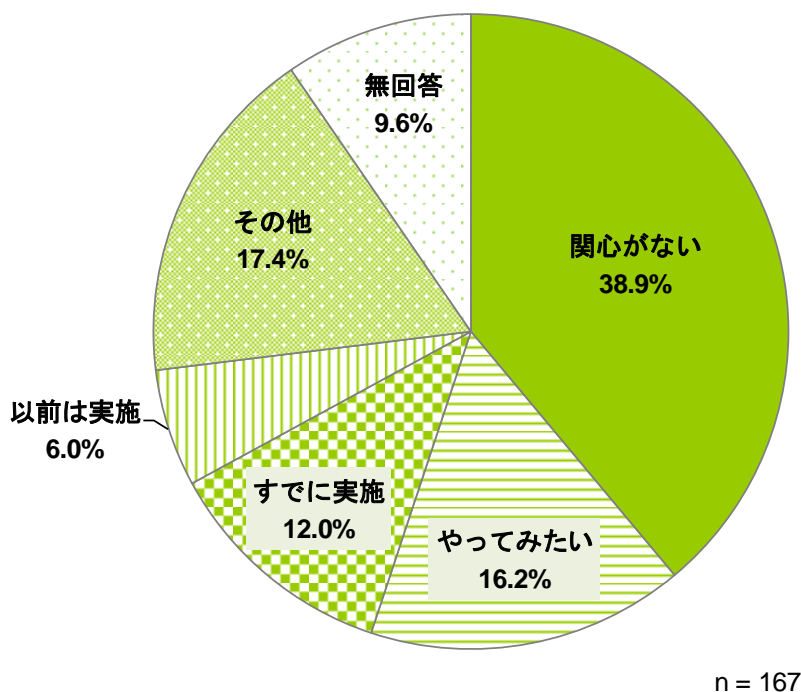


図 4-4 障害者スキー・スノーボードの普及講習会・大会・イベントの実施について

5) 障害者スキーやスノーボードに関する要望・意見

以下、要望・意見の内容を分野ごとにまとめたものを示す。

【ソフト面（指導・講習）】

- ・一度だけチェアスキーのお子様を指導したが知識が必要。講習会を開き普及してはどうか。
- ・障害者スキー等は複数の先生・サポート隊が必要になるため、講習等の実施も必要と思われる。
- ・当校は小学校のスキー教室や、ビギナー中心のスクールです。障害者ではないが、運動が苦手な子供達への指導者講習があればよいと思う。
- ・健常者メインのスクールでは片手間に障害者のレッスンをやらせてはいけない、するべきではない。障害者専門のスクールで常に障害者と接し障害者をレッスンしているインストラクターに教わるべき。
- ・SIA 障がい者スキー教師の資格は、指導者講習の参加を年に2~3回義務づけてはどうか。
- ・今後とも入校時に生徒の状態を判断し、可能であれば受け入れていく。
- ・キッズで親さん補助を願えればよい。

【ソフト面（環境・理解・情報）】

- ・スキースクールだけではなく、スキー場の協力、施設の充実等、色々な方々の協力が必要になってくるので、その辺を整えて、健常者、障害者という区別無く、スノースポーツを楽しみたい人全ての人を楽しめる環境があると良いと思う。
- ・スクールやスキー場に対して、障害者スポーツに関する情報提供、個別的、具体的な提起、提案、要望等に発信してほしい。受け入れ実績、経験はないが一人でも多くの方とスノースポーツの楽しさを共有したいとの思いがある。微力ながら、少しでも力になれることがあればうれしい。
- ・障害者の方々のスノースポーツに対し要望することはない。逆に健常者を中心としたスキーやボードの世界が技術志向にかたより、世界を作っていることに改良の要望をする。障害者と共存する環境がほしい。
- ・スキー界発展のため、一人でも多くの方にスキー、スノーボードを楽しんでいただきたい。
- ・私の知り合いがやっているのでも、素晴らしいと感じる(思っている)。
- ・障害に対する研修が大前提だと思うが、パラリンピックの宣伝(CM)で、見ていると感動する。国民理解と応援が一番である。
- ・障害者スキーヤー、スノーボーダーが安全にそして快適にスノースポーツを楽しめる環境の整備、情報共有が出来ればと考える。

- ・障がい者スポーツ指導員の制度があることも知らなかった。
- ・障害者スキー・スノーボードの指導マニュアルや資料等あれば見たいと思う。
- ・関心はある。ニーズが増えてくれれば、検討していきたい。
- ・以前スペシャルオリンピックスが行われ、協力して勉強になった。
- ・毎年未から年明けに向けてアルペンの合宿を開催している。
- ・来シーズン障害者スキー・スノーボードの大会を見学してみたい。
- ・リフトの乗り降りが大変。

【ソフト面（困難な点）】

- ・可能な範囲で受け入れる用意はあるが、チェアスキー等は今のところ無理だと考えている。
- ・企業内スキー学校なので、ボランティア活動となると難しい。用具が必要な場合は、社内での理解が必要。
- ・斜面条件や人員不足で、現在は対応する余裕がない。インバウンド対応が現在大変。
- ・ニーズの高まりに対しては理解を持てるが、スクールとしての体制は難しいものがある
- ・小規模のスキー場ゆえにあまり障害者と接することはない。
- ・受け入れるにあたり、資金的な補助が必要。

【ハード面】

- ・スキー場の規模及び、バリアフリーなどの環境整備が必要ではあるが、多くのスキー場で受け入れが出来ればと思う。
- ・トイレや食堂などスキー場内の施設がバリアフリーでない。スキー場と当スキー学校は経営が別々である。
- ・ダウン症・知的障害者の方々のスキー教室等のお手伝いはさせていただいているが、環境・スキー場設備が整っていない。
- ・全国のスキー場経営者に、各エリアに最低でもアクセスの良い場所に1本身体障害者に対応した索道、及び休憩所を努力してスタンバイさせるなどから始めたほうが良いと思う。指導はそれらがある程度確立されてからだと思う。
- ・関心はあるが、スキー場、ホテルが対応出来てない。

III. 総括

この報告書は、全国にある SAJ 公認スキースクール（285 校）及び SIA 公認スキースクール（132 校）417 校を対象に、障害者スキーヤーのスクール受け入れ状況および今後の障害者スキーヤー受け入れに関する要望・意見等について質問紙調査を実施し、得られた 167 件（回収率 40.0%）の回答をまとめたものである。

<スクール>

回答のあった 167 校全てのスクールで「スキー」が実施されており、「スノーボード」は 110 校（65.9%）であった。指導者は、常勤（平均 7.8 名）と比較して非常勤（平均 41.4 名）が多く、非常勤指導者を中心に運営されている状況がうかがえた。

スクール指導者の「障害者スポーツに関する資格」の保有率は、全体の 1 割以下にとどまった。

<スキースクール>

回答のあった 167 校のうち 87 校（52.1%）で障害者スキーヤーを受け入れていた。受け入れ方法は、6 割が個人・プライベート、スキー修学旅行などの団体（学校・クラスなど）が 5 割弱を占めた。52 校で知的障害・精神障害を受け入れ、受講者のべ人数は 762 名と最も多かった。

一方、受け入れた経験がないスクールは 79 校（47.3%）であった。受け入れていない理由は、7 割が「ニーズがなかった」、次いで 6 割が「指導者がいない」であった。今後の受け入れに関する方針は、「ハード面」や「指導者不足」の理由から 4 割以上が「受け入れは難しい」と回答した。しかし、「受け入れていきたい」「障害の種別によっては受け入れていきたい」と受け入れに前向きな回答が合わせて 3 割あり、このことは障害のある方のスキーの機会向上に向けて期待できる結果であった。

<スノーボードスクール>

スノーボードを指導している 110 校のうち 100 校（90.1%）が障害のあるスノーボーダーを「受け入れた経験がない」と回答した。スノーボードの受け入れはスキーに比べて非常に少なかったが、今後は「受け入れていきたい」（3.0%）、「障害の種別によっては受け入れていきたい」（35.0%）と約 4 割スクールが受け入れに前向きな回答を示していた。

<障害者スキー・スノーボードの振興>

139校（83.2%）は「障害者スキーを直接見た経験がある」と回答したのに対し、「障害者スノーボードを直接見た経験がある」スクールは27校（16.2%）にとどまった。この理由として、スノーボード競技の歴史が浅いこと（パラリンピック競技大会での正式競技として認定されたのは2018年平昌大会から）が、障害者スキーに比べて認知度が低い原因のひとつと考えられる。したがって、まずは障害者スノーボードを知ってもらうことが重要である。

障害者スキーヤー・スノーボーダーへの指導には、「障害の知識や研修の必要性がある」ことを7割のスクールが認識しているにもかかわらず、講習会の実施希望は3割程度にとどまった。大会・イベントの開催についても、人員不足やバリアフリーが整っていないといった理由から「今のところ関心がない」と回答したスクールが4割を占めた。まずは興味・関心のあるスクールを対象に障害者理解を深めるための機会を提供することが必要であろう。

障害者スキー・スノーボードへの要望・意見の中に、「健常者、障害者という区別なくスノースポーツを楽しめる環境づくり」や「スノースポーツの楽しさを共有できる環境」、また、大会開催に関しても「健常者も一緒に参加できる大会なら興味がある」といった回答があった。今後ユニバーサルな視点での大会開催や環境づくりが課題である。

今後すぐに対応できる内容としては、「障害者スキー・スノーボードの資料や指導マニュアルの作成」、「障害者スポーツ（スキー等含む）に関する講習会・障害者スキー・スノーボード大会などの情報提供」、「バリアフリーでないスキー場でも利用ができるソフト面での理解促進・研修会実施」が行うことができると考えられる。



発行日：2019年3月31日

発行者：日本障害者スキー連盟

〒107-0052 東京都港区赤坂 1-2-2 日本財団ビル4階

パラリンピックサポートセンター内

(電話) 030-6229-5429 (URL) <https://jps-ski.com/>

調査担当：

日本障害者スキー連盟 常任理事（普及委員長）安藤佳代子

日本障害者スキー連盟 理事（普及副委員長）夏目堅司

日本障害者スキー連盟 常任理事（強化本部長）大日方邦子

調査協力

全日本スキー連盟

日本プロスキー教師協会

日本福祉大学スポーツ科学部

報告書作成：

日本障害者スキー連盟・日本福祉大学スポーツ科学部 安藤佳代子

日本福祉大学スポーツ科学部 山根真紀

※この調査は、日本財団パラリンピックサポートセンターの助成を受けて実施されました